

漁業活性化に妙案は無いか

無いが打てる手は打つ



議員 照男 明神

億円負担のケーブルテレビ事業と同じ事にならないか心配がある。

答 大西 町長

立地は、現在、工場規模や生産拠点が未定なため決定していない。原料は魚と野菜で、肉は入っていない。肉は別ラインの製造施設が必要なため、多額の設備投資はリスクをとるもなうので除外した。経営母体は、企画会議で町直営の予定で検討している。

問 農業は国には所得倍増計画、町には農業法人化事業があるが、漁業の活性化に妙案はないか。

沈設魚礁、浮魚礁は前からやっているのに漁業は年々厳しくなり、高齢化も進んでいる。本当にやるべき事を脇に置いて

いるためではないか。

問 町長発案の新産業創造事業は、以前は、民業圧迫の心配もあったが、今は民間の活力が弱くなったことと、災害時の非常食の缶詰製造なので賛成だ。缶詰は安価で豊富な原料の供給で、周年操業が運営や雇用面で重要だが、代替原料の確保はどうか。また工場は津波浸水の危険のない高台の立地が第一だ。

経営は町直営の様だが、創造の事業で試みは良いが担当者

日本の漁業は狩猟産業で獲った者勝ちのため、6割余も無駄な油を使っている。我が国でコストを半減できる産業は無いが、漁業は獲った者勝ちを止めたら出来る。しかし国も漁協も反対で、現状は漁師も船も年々減少している。

農業法人化のように漁業も協業化の方法があるのではないか。

答 大西 町長 妙案は持ち合わせていないが、沈設魚礁設置要望について県が再開に向けて漁獲効果を調査中である。

漁業法人化を町で検討した事はないが、資源の枯渇、高騰するコスト等の対策を実施したい。

問 ソーラ事業は前町政に続き、現大西町政でも提案している。今回町が始めようとしている。

太陽光発電 町民の 出資参加は 県との関係で 無理

問 ソーラ事業は前町政に続き、現大西町政でも提案している。今回町が始めようとしている。

その他の質問

- ※ 国の変革への取り組み
- ※ 教育問題について
- ※ 災害対策について
- ※ P M 2.5汚染の児童対策について

答 大西 町長

この事業は県、民間、町の3者が3分の1づつ出資をするもので、町民個人の出資は県との関係で出来ない。



カツオの水揚げ風景 (佐賀漁港)